

第 22 期 事業報告書

平成17年2月1日～平成18年1月31日

The logo for Crymson, featuring the word "Crymson" in a bold, green, sans-serif font. The letters are slightly shadowed, giving it a 3D appearance as if it's floating above a white surface.

株式会社 クリムゾン

株主の皆様へ

平素は、株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年1月31日をもちまして、第22期事業年度が終了いたしましたので、事業報告書をお届けし、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

今後も引き続き、お客様への良質な価値あるサービスの提供と、株主様への適正な利益還元に努め、更なる成長を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の株主として、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 児玉俊明

〔当社取扱いブランド〕



pour le mieux



当期における概況

当期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした持続的な拡大を続ける企業業績を背景に設備投資の増勢、世界的なIT・デジタル関連需要の持ち直しから在庫調整の終了、雇用情勢の改善が続いており、マクロ経済は総じて緩やかな拡大基調にあります。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さに欠けている状態となっております。

カジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

このような状況の中で卸売事業部門は、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに立ち上げた本格サーフブランド「RUSS・K」（ラス・ケー）を春夏物より販売を開始し、市場の開拓に努めました。また、主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努めました。

小売事業においては、昨年度より開始したレディスカジュアルウェアSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）は専門店ビル及びショッピングセンターへ5店を出店いたしました。また、ファミリー層をメーンターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とするSPA業態「Coral Point」（コーラルポイント）を平成17年9月より出店いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と新ブランド「RUSS・K」の開拓に努めました。

当期の売上高は18,589,271千円（前期比2.9%増）となりました。利益面では、営業利益は1,049,226千円（前期比9.6%増）、経常利益は1,076,504千円（前期比16.1%増）、当期純利益は467,849千円（前期比4.1%増）となりました。

年間配当につきましては、普通配当を2,000円増額し、1株につき4,000円とさせていただきます。

今後も好調な企業業績、設備投資の増加、米国及び中国向け輸出を背景に景気は緩やかな拡大基調が続き、雇用情勢の改善も進むと思われます。しかしながら、日本銀行の量的緩和政策解除による住宅ローンを始めとする金利上昇懸念、下半期頃からの消費税率引き上げ国会論議等もあり、個人消費に力強さが戻るまでには至らない状況が続くと思われます。

このような環境の中、当社は、卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充、SPA業態の店舗網拡大と収益力の強化、中国物流システムの確立、新基幹システムの構築等を進め、経営基盤の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

部門別概況

部門別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	第 21 期		第22期(当期)		増減率
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
卸 売 事 業	13,475,776	74.6 %	13,136,117	70.7 %	97.5 %
小 売 事 業	3,135,168	17.4	4,142,050	22.3	132.1
ライセンズ事業	1,444,048	8.0	1,311,104	7.0	90.8
そ の 他	5,000	0.0			
合 計	18,059,993	100.0	18,589,271	100.0	102.9

貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,058,643	流動負債	5,581,645
現金及び預金	3,086,529	支払手形	3,195,974
受取手形	684,592	買掛金	400,971
売掛金	3,883,925	1年内返済予定 長期借入金	854,815
商品	1,016,433	未払金	572,325
貯蔵品	25,891	未払費用	13,287
前払費用	178,987	未払法人税等	278,631
繰延税金資産	94,439	未払消費税等	84,960
未収入金	7,395	前受金	85,020
繰延ヘッジ損失	64,085	預り金	18,463
その他の流動資産	48,213	返品調整引当金	11,871
貸倒引当金	31,848	通貨スワップ	64,085
固定資産	2,268,357	その他の流動負債	1,237
有形固定資産	820,928	固定負債	491,267
建物	613,451	長期借入金	301,654
構築物	4,300	長期未払金	169,613
船舶	1,758	その他の固定負債	20,000
車両運搬具	4,497	負債合計	6,072,912
器具備品	63,203	資本の部	
土地	132,216	資本金	996,650
建設仮勘定	1,500	資本剰余金	1,262,690
無形固定資産	185,035	資本準備金	1,262,690
商標権	178,913	利益剰余金	3,015,723
ソフトウェア	3,779	利益準備金	1,951
その他の無形固定資産	2,341	任意積立金	2,205,060
投資その他の資産	1,262,393	別途積立金	2,205,060
投資有価証券	55,049	当期末処分利益	808,711
出資金	84,189	株式等評価差額金	25,756
子会社出資金	3,985	資本合計	5,300,820
長期貸付金	5,513	負債及び資本合計	11,373,732
破産債権・更生債権等	8,352		
長期前払費用	213,368		
繰延税金資産	19,751		
敷金・保証金	877,739		
その他の投資等	2,834		
貸倒引当金	8,390		
繰延資産	46,731		
開発費	46,731		
資産合計	11,373,732		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年2月1日から
平成18年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		18,589,271
	売上高		
	営業費用	9,820,844	
	売上原価		8,768,426
	返品調整引当金戻入額		17,773
	返品調整引当金繰入額		11,871
	差引売上総利益		8,774,328
	販売費及び一般管理費	7,725,101	
	営業利益		1,049,226
	営業外損益の部	営業外収益	
受取利息及び配当金		4,197	
為替差益		51,737	
雑収入		3,965	59,900
営業外費用			
支払利息		22,023	
店舗等閉鎖費用		10,385	
雑損失		213	32,623
経常利益			1,076,504
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	98	98
	特別損失		
	固定資産除却損	112,616	
	店舗等解約違約費用	51,435	
その他	14,944	178,996	
税引前当期純利益			897,606
法人税、住民税及び事業税		440,251	
法人税等調整額		10,494	429,757
当期純利益			467,849
前期繰越利益			340,862
当期未処分利益			808,711

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品……総平均法による原価法

ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法

なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。

これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～50年

器 具 備 品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 子会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	45,500千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	
	339,632千円
3. 担保に供している資産	
建 物	117,486千円
土 地	110,216
計	<u>227,702</u>
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器の一部について、リース契約により使用しております。	
5. 建物及び器具備品の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は384,039千円であります。	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	25,756千円

【損益計算書に関する注記】

1 株当たり当期純利益	18,929円78銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	467,849千円
普通株式に係る当期純利益	467,849
普通株主に帰属しない金額	-
期中平均株式数	24,715株

【追加情報】

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,218千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,218千円減少しております。

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	808,711,948
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 1株につき 4,000円	98,860,000
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	400,000,000
計	498,860,000
次 期 繰 越 利 益	309,851,948

会社の概況

(平成18年1月31日現在)

主要な事業内容

当社は、カジュアル衣料の企画を行い、商社を通じあるいは直接海外のメーカーに製造を委託し、製品の卸売及び小売を行っております。また、衣料品を中心にした海外ブランドについて国内でのライセンス事業を営んでおります。

資 本 金

9億9,665万円

従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
242名	+6名	31.8歳	3.5年

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(日働7時間40分換算)168名は含んでおりません。

株 式 の 状 況

発行済株式の総数

24,715株

株 主 数

2,174名

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
茂 木 眞 一	8,873株	35.90%	株	%
イチリス・シーファント・サービス・ク ライアントアカウント006	1,624	6.57		
児 玉 俊 明	1,540	6.23		
ゴート・マンサックスインターナショナル	1,191	4.81		
バンクオブ・ニューヨーク・シー・エム・ク ライアントアカウントイー・アイ・エス・	841	3.40		
大和紡績株式会社	600	2.42	1,000	0.00
クリームゾン従業員持株会	442	1.78		
三井物産株式会社	400	1.61	1,000	0.00
住友商事株式会社	360	1.45	1,000	0.00
日本証券金融株式会社	316	1.27		

取締役および監査役

(平成18年4月26日現在)

代表取締役会長	茂木真一
代表取締役社長	児玉俊明
専務取締役	藤田 潔
常務取締役	宮下孝春
取締役	畠中慶一
取締役	本田安男
取締役	田中義男
常勤監査役	太田 明
常勤監査役	田中富士夫
監査役	丹羽一彦

(注) 常勤監査役太田明、常勤監査役田中富士夫および監査役丹羽一彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

(平成18年4月26日現在)

執行役員	川島一博
執行役員	藤田貴志
執行役員	土田正男
執行役員	関口勝一
執行役員	吉川利道
執行役員	山本真樹
執行役員	田中啓二
執行役員	藪中義徳
執行役員	鈴木淳子

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 1 月末日
定時株主総会	毎年 4 月
基 準 日	毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において、株主の権利を行使すべき株主といたします。
配当金および 中間配当金	利益配当金は毎決算期末現在の株主に、中間配当を行う場合は毎年 7 月末日現在の株主にそれぞれお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137 - 8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120 - 232 - 711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

【お知らせ】

平成17年10月1日より、当社名義書換代理人は合併によりUFJ信託銀行株式会社より三菱UFJ信託銀行株式会社に変更になっております。

〒103 0027 東京都中央区日本橋三丁目 5 番15号
株式会社 クリムゾン
TEL :03(3548)1515 (代表)
URL :<http://www.crymson.co.jp>